

経済学部A方式Ⅰ日程・社会学部A方式Ⅰ日程・現代福祉学部A方式

3 限 選 択 科 目 (60 分)

〈注意事項〉

1. 問題冊子・解答用紙では試験科目名を以下のとおり表記している。

科 目 名	表 記	ページ	科 目 名	表 記	ページ
公共, 政治・経済	政治・経済	2～21	歴史総合, 日本史探究	日 本 史	22～38
歴史総合, 世界史探究	世 界 史	40～55	地理総合, 地理探究	地 理	56～65
数学Ⅰ・Ⅱ, 数学A・B・C	数 学	66～71			

2. 試験開始の合図があるまで, 問題冊子を開かないこと。
3. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
4. 科目の選択は, 受験しようとする科目の解答用紙を選択した時点で決定となる。
一度選択した科目の変更は一切認めない。
5. **数学**は以下の注意事項に従うこと。
- ・解答用紙の所定欄の受験学部を○で囲むこと。
 - ・解答はおもて面と裏面の所定の位置に, 上下の方向に気をつけて記入すること。
 - ・解答を導く途中経過も書くこと。
 - ・その他, 解答用紙に記載された指示にしたがい解答すること(この指示どおりでない場合は採点の対象としない)。
 - ・定規, コンパス, 電卓の使用は認めない。
6. マークシート解答方法については以下の注意事項を読みなさい。

マークシート解答方法についての注意

マークシート解答では, 鉛筆でマークしたものを機械が直接読みとって採点する。したがって解答はHBの黒鉛筆でマークすること(万年筆, ボールペン, シャープペンシルなどを使用しないこと)。

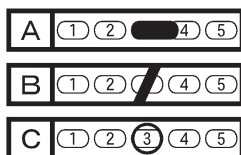
記入上の注意

1. 記入例 解答を3にマークする場合。

(1) 正しいマークの例



(2) 悪いマークの例



枠外にはみださないこと。

○でかこまないこと。

2. 解答を訂正する場合は, 消しゴムでよく消してから, あらためてマークすること。
3. 解答用紙をよごしたり, 折りまげたりしないこと。
4. 問題に指定された数よりも多くマークしないこと。

7. 問題冊子のページを切り離さないこと。

(政 治・経 済)

〔 I 〕 次の問題文＜ 1 ＞，＜ 2 ＞を読み，下記の問いに答えよ。

＜ 1 ＞

1945年2月，第二次大戦後の世界秩序について話し合う⁽¹⁾ヤルタ会談が開かれると，アメリカとソ連という超大国を中心とする東西両陣営の対立が明らかとなった。西側では，1947年3月，アメリカが，共産主義封じ込めをねらった⁽²⁾トルーマン・ドクトリンを発表し，同年6月にはヨーロッパ復興のための⁽¹⁾を発表した。東側では，1947年10月には，各国共産党の代表者からなる情報機関である⁽²⁾が組織され，1949年には，経済的結束を固めるための⁽³⁾が，さらに1955年には，軍事同盟として⁽⁴⁾が結成された。両陣営の対立が進行するなかで，朝鮮・ドイツなどは分断国家となり，1950年には朝鮮戦争が勃発した。⁽³⁾
⁽⁴⁾⁽⁵⁾年にキューバ危機が発生し，核戦争寸前の危機に直面したことを契機に米ソ両国は緊張緩和(⁽⁶⁾)を模索したが，1979年にソ連が⁽⁷⁾に軍事侵略すると，再び米ソ間での対立が激化した。1981年に就任したアメリカの⁽⁸⁾大統領は，ソ連との対決姿勢を鮮明にした。しかし，軍事費の増大が米ソ両国，とくに経済規模の小さなソ連を疲弊させた。そのため，1985年に共産党書記長となったミハイル・ゴルバチョフは，⁽⁹⁾(改革)と⁽¹⁰⁾(情報公開)により言論の自由を確保し民主化を進め，外交では緊張緩和と軍縮を進める⁽¹¹⁾を展開した。その結果，⁽¹²⁾年にはマルタ会談で米ソ首脳により冷戦の終焉が宣言され，約50年にわたる冷戦が終結した。

問1 文中の空欄 ① ～ ⑫ にあてはまる語句としてもっとも適切なものを選択肢ア～ハから一つずつ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- | | |
|-------------|--------------|
| ア ロナルド・レーガン | イ 1990 |
| ウ アフガニスタン | エ 新思考外交 |
| オ 1989 | カ リチャード・ニクソン |
| キ 1991 | ク コミンフォルム |
| ケ ビル・クリントン | コ 1960 |
| サ 国際連合軍 | シ グラスノスチ |
| ス 1962 | セ デタント |
| ソ ペレストロイカ | タ 1953 |
| チ ウクライナ | ツ ワルシャワ条約機構 |
| テ パキスタン | ト 1972 |
| ナ コメコン | ニ 中央条約機構 |
| ヌ 1992 | ネ 戦略防衛構想 |
| ノ マーシャル・プラン | ハ ポーランド |

問2 下線部⁽¹⁾ヤルタ会談に関連して、次の文章ア～オから正しいものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア 米仏ソ中華民国の首脳によって、ソ連の対日参戦が確認されるとともに、国際連合安全保障理事会の投票方式が定められた。
- イ 連合国側50カ国がソ連のクリミア半島ヤルタに集結し、ドイツの戦後処理の方針を発表した。
- ウ 米英ソの首脳によって、戦後のドイツの管理領域のほか、ソ連の対日参戦が確認された。
- エ 米英ソの首脳が会し、戦後秩序構想について討議するとともに、国際連合憲章を採択した。
- オ 米仏ソ中華民国の首脳によって、連合国の対日方針が決定された。

政治・経済

問3 下線部トルーマン・ドクトリンに関連して、次の文章ア～オから正しいもの⁽²⁾を一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア アメリカを中心とする西側諸国の軍事同盟である **NATO**(北大西洋条約機構)の創設を提案した。
- イ 共産主義封じ込めのための「鉄のカーテン」演説を行った。
- ウ ギリシャ・トルコに対する援助を提案した。
- エ ポーランドに対する軍事支援を提案した。
- オ ソ連によるベルリン封鎖に対抗し、空輸での物資補給を提案した。

問4 下線部朝鮮戦争に関連して、次の文章ア～オから正しいものを一つ⁽³⁾選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア 朝鮮戦争に対応するため、国連は1950年6月に安全保障理事会を開催し、「平和のための結集」決議を採択した。
- イ 1953年に戦争終結のための講和条約が締結され、朝鮮半島は南北に分断された。
- ウ 1950年、韓国がアメリカの後ろ盾を得て北朝鮮に北進したことによって勃発した。
- エ 朝鮮戦争勃発当時の韓国大統領は金日成、北朝鮮の首相は李承晩であった。
- オ 1953年7月に板門店で調印された休戦協定に韓国は参加していない。

問5 下線部⁽⁴⁾キューバ危機に関連して、次の文章ア～エから誤っているものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。すべて正しい場合は、「オ」を解答欄にマークせよ。

ア キューバ危機発生時のアメリカ大統領はジョン・F・ケネディ、ソ連首相はヨシフ・スターリンであった。

イ 核戦争の危機に直面し、米ソは首脳同士が直接対話できるホットラインを創設した。

ウ ミサイル基地の建設地となったキューバは、1959年にフィデル・カストロが指導する革命により社会主義国となった。

エ ソ連のミサイル基地建設に対し、アメリカは海上封鎖で対応した。

政治・経済

< 2 >

東西冷戦が本格化すると、米ソによる核開発が激化するとともに、米ソ以外にイギリス、フランス、中国、インド、 ① など核開発を行った。国連は1946年の総会で ② を採択し、核軍縮をめざす方針を明示した。また1957年には核兵器と戦争廃絶をめざす科学者の会議(③)が開催され、核軍縮に向けた国際世論が拡大した。1963年には、部分的核実験禁止条約(PTBT)が締結され、1968年には核不拡散(核拡散防止)⁽⁵⁾条約(NPT)が国連総会で採択された。また、1960年代末から、米ソは ④ (SALT)を始め、1972年には SALT I 諸条約、1979年に SALT II 条約が結ばれた。さらに、1982年には一層の軍縮を目指す ⑤ (START)が始まるが、米ソ関係の悪化により交渉は難航した。しかし、1985年のゴルバチョフの登場以降、米ソ間の包括的な軍縮交渉も進展した。1987年には中距離核戦力(INF)⁽⁶⁾全廃条約が、1991年には START I 条約が調印され、1993年には START II 条約が結ばれた。冷戦終結後には、通常兵器の軍縮も進展し、対人地雷全面禁止条約(⑥ 条約)、クラスター爆弾禁止条約(⑦ 条約)などが、その主な成果である。

問6 文中の空欄 ① ～ ⑦ にあてはまる語句としてもっとも適切なものを選択肢ア～トから一つずつ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- | | |
|-------------------|--------------|
| ア オスロ | イ モスクワ |
| ウ 北朝鮮 | エ テヘラン |
| オ ラッセル・アインシュタイン宣言 | カ キューバ |
| キ 戦略兵器制限交渉 | ク パグウォッシュ会議 |
| ケ ストックホルム・アピール | コ 日本 |
| サ ミャンマー | シ 軍縮大憲章 |
| ス 核兵器禁止条約 | セ オタワ |
| ソ 戦略兵器削減交渉 | タ 原水爆禁止世界大会 |
| チ プラハ | ツ 欧州通常戦力条約 |
| テ 平和のための集い | ト 戦略攻撃能力削減条約 |

問7 下線部⁽⁵⁾部分的核実験禁止条約(PTBT)に関連して、次の文章ア～オから正しいものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 大気圏、宇宙空間、水中、地下を含むあらゆる空間における核実験を禁止する。

イ 1963年、米英ソ仏の間で調印された。

ウ 大気圏、宇宙空間、地下における核実験の禁止を定めており、水中での核実験は認めている。

エ 大気圏、宇宙空間、水中における核実験の禁止を定めており、地下核実験は認めている。

オ 発効には、原子炉がある44カ国すべての批准が必要であるため、条約は未発効である。

問8 下線部⁽⁶⁾核不拡散(核拡散防止)条約(NPT)に関連して、次の文章ア～エから正しいものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。すべて誤りの場合は、「オ」を解答欄にマークせよ。

ア 条約に加盟する非核保有国は、原子力の利用に際し、国際原子力機関(IAEA)による核査察が行われる。

イ 非核保有国が核兵器を保有する場合の具体的な条件が決定された。

ウ 周辺国の核の脅威に対するため、日本は本条約には参加していない。

エ 条約は、1968年時点で核兵器を保有していた米、英、ソ、仏、中、イスラエル、インドを核保有国と規定し、「核保有国」以外への核兵器の拡散を禁止した。

政治・経済

問9 下線部中距離核戦力(INF)全廃条約に関連して、次の文章ア～エから正しいものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。すべて誤りの場合は、
「オ」を解答欄にマークせよ。

ア 条約では、射程距離5,500kmから10,000kmの中距離核ミサイルの全廃を定めた。

イ 2019年、アメリカは本条約の破棄をロシアに通告し、本条約は失効した。

ウ 条約では、戦略核弾頭の総数を6,000個に削減することを定めた。

エ 条約では、ICBM(大陸間弾道ミサイル)、SLBM(潜水艦発射弾道ミサイル)の保有の制限を定めた。

〔Ⅱ〕 次の問題文＜1＞，＜2＞を読み，下記の問いに答えよ。

＜1＞

2024年元日に発生した「令和6年能登半島地震」では，被害が広域に及んだだけでなく，様々な分野で復興が遅れたこともあり，これからの我が国の地方やコミュニティのあり方を深く考えるきっかけとなった。

「震災が映す人口減の未来」と題した論考では，「能登半島地震の発生からほぼ1カ月がたつ。道路が寸断し，水も途絶えた被災地は高齢者が人口の5割を占め，集落(限界集落)が点在する。復興を急ぐのはもちろんだが，2050年にかけて人口⁽¹⁾減で縮む日本全体の課題も浮き彫りになった。集住を促しインフラを身の丈に造り直す必要がある」⁽²⁾と述べられている。

しかしながら，生まれ育った地域社会は住民どうしの繋がりが強く，それぞれが愛着を持ったコミュニティであり，それを再編集することは容易ではない。人口減少時代においては，「新たな(新しい)公共」により，コミュニティを自律的⁽³⁾で活力あるものに導くことが重要である。

被災地では，地域産業の復興が重要なテーマとなる。これまでは，地方に⁽⁴⁾Aを創出するために，工場誘致などの産業振興策(B)が取られてきた。しかし，経済が停滞している昨今は，地域内の資源を活用したビジネスやまちづくり(C)を模索する動きが全国各地で起きている。

2011年3月11日の「東日本大震災」では，東北地方を中心に甚大な被害をもたらした。それ以降も毎年のように大規模な自然災害が発生しており，我が国は災害大国とも言われている。その災害への備えとして，防災や減災のための様々な取り組みが行われてきた。ハード面では，堤防の整備や建物のD化など，ソフト面では，Eの作成や避難体制の整備などが挙げられる。この両者を効果的に組み合わせるために必要なものとしてF(社会関係資本)がある。これは，人々の信頼関係やネットワークの結びつきのことであり，災害対策の根幹をなすものと考えられている。

注)日本経済新聞 2024年1月29日朝刊より引用，(限界集落)は追記した。

政治・経済

< 2 >

私たちの日常生活は、道路や上下水道、学校や公園などの公共施設、ゴミの収集や処理、高齢者等への福祉サービスなど、公共サービスによって支えられている。住民が参加して地方公共団体を運営していくことを G という。日本国憲法では「G の本旨」とは、H と I からなるとされている。H とは、地方公共団体がある程度 J から独立して運営されること、I とは住民の意思決定が反映されることを意味している。

21世紀に入り人口減少社会に転じた我が国では、「地方の時代」が叫ばれ、地方公共団体(地方自治体)に関して様々な改革が進められてきた。その一つとして、国と地方の関係の見直しが進められ、地方公共団体を中心となる政治への道を切り開く K が1999年に成立した。また、1999年から2010年にかけて地方行財政の効率化を進めるため、平成の大合併が行われた。さらに、多くの先進国と同様に公的部門の肥大化及び効率性の低下や、財政赤字の拡大等の問題があったため、官から民への動きも広がっている。

(6)

問1 文中の空欄 A ～ K を埋める語句としてもっとも適切なものを以下の選択肢ア～ノの中から一つずつ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- | | |
|---------------|--------------|
| ア 国 | イ 工業振興 |
| ウ キャピタルパートナーズ | エ ハザードマップ |
| オ ソーシャルテック | カ 行政手続法 |
| キ 地域自治 | ク 外来型開発 |
| ケ 雇用 | コ 住民参加 |
| サ 耐震 | シ ソーシャルキャピタル |
| ス 内発的发展 | セ 移入型開発 |
| ソ 団体自治 | タ 政党 |
| チ 地方分権一括法 | ツ リソースビジネス |
| テ 関係人口 | ト 強靱 |
| ナ 活力 | ニ 組織自治 |
| ヌ 住民自治 | ネ 地方自治 |
| ノ 三位一体改革法 | |

問2 下線部集落(限界集落)⁽¹⁾に関する記述で、以下の選択肢ア～オの中から誤っているものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。すべて正しい場合は、「カ」を解答欄にマークせよ。

- ア 65歳以上の高齢者が50%以上を占める集落を限界集落という。
- イ 国土交通省の2015年度調査では、限界集落は全国で約1万集落あると報告されている。
- ウ 限界集落は、社会学者大野晃が1991年に提唱した概念である。
- エ 人口減少と相まって、社会共同生活を維持することが難しくなっている。
- オ 東京都内でも、団地がこのような状態になっている事例が現れている。

政治・経済

問3 下線部集住を促しインフラを身の丈に造り直すに関する記述で、以下の選択肢ア～オの中から誤っているものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。すべて正しい場合は、「カ」を解答欄にマークせよ。

- ア 市街地が無秩序に広がるスプロール現象が問題となっている。
- イ コンパクトシティに積極的に取り組んでいる都市として富山市が挙げられる。
- ウ 人口をある程度中心部に集約させる考え方をコンパクトシティという。
- エ 環状道路の内側に人口を集積するドーナツ化現象を促すものである。
- オ 福祉や介護サービスなどの効率化により財政支出が抑制される効果が期待できる。

問4 下線部新たな(新しい)公共に関する記述で、以下の選択肢ア～オの中から誤っているものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。すべて正しい場合は、「カ」を解答欄にマークせよ。

- ア 市民が公共サービスの提供者となり、行政と協働して問題を解決する。
- イ 豊かな社会を築くため、自助を最優先し、共助や公助はそれを補完する。
- ウ NPO 法は1998年に成立し、市民活動団体に法人格を与えて活動を促進している。
- エ 近隣の住民やボランティア、NPO が協力して取り組むことが重要である。
- オ 政府が提供する公共サービスを公助という。

問5 下線部地域内の資源を活用したビジネスやまちづくりに関する記述で、以下の選択肢ア～オの中から誤っているものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。すべて正しい場合は、「カ」を解答欄にマークせよ。

- ア 地域内でお金が循環するような産業連関づくりが大切である。
- イ 島根県海士町では、地元の魚介の鮮度を保ったまま冷凍出荷してブランド化に成功している。
- ウ 大分県湯布院温泉では、ゴルフ場開発等に反対したことからまちづくりが始まった。
- エ 徳島県馬路村のゆず製品販売は先駆的な事例として挙げられる。
- オ 地域内の環境や景観、文化などの独自の資源を保全することも重要である。

問6 下線部平成の大合併に関する記述で、以下の選択肢ア～オの中から誤っているものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。すべて正しい場合は、「カ」を解答欄にマークせよ。

- ア 市町村合併のデメリットとして、役所が遠くなり不便になったり、サービス水準が低下したりすることが指摘されている。
- イ 平成の大合併では、自治体数を1,000とすることを目標として実施され、全国で約1,500が減少した。
- ウ 明治の大合併、昭和の大合併に続いて、平成の大合併が行われてきた。
- エ 行財政の効率化による人件費等の歳出削減が市町村合併のメリットと考えられている。
- オ 自治体数の減少率が最も高いのは広島県である。

政治・経済

問7 下線部⁽⁶⁾官から民への動きに関する記述で、以下の選択肢ア～オの中から誤っているものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。すべて正しい場合は、「カ」を解答欄にマークせよ。

ア 市場化テスト法(公共サービス改革法)が成立して、ハローワークの一部事業で市場化が始まった。

イ カルチュア・コンビニエンス・クラブ(蔦屋書店)が佐賀県武雄市図書館の指定管理者となった。

ウ 水道の民営化では、施設と運営権を民間企業に売却している。

エ 民間資金を活用して公的施設を建設し維持管理したりする方法を **PFI** と称する。

オ **PFI** 制度は英国で初めて導入された。

〔Ⅲ〕 国の予算や金融政策などについて述べた次の文章を読んで、下記の問いに答えよ。

〔 A 〕 年 2 月、日経平均株価がバブル期の〔 B 〕 年につけた最高値を更新し、日本経済にも変化の兆しが表れつつあるが、少子高齢化や人口減少が進む中、依然として国の財政状況は厳しい状況が続いている。

これは、国の予算からも確認できる。まず、政府の経済活動を把握する重要な指標の一つとして、国や〔 ① 〕などの予算がある。通常、政府の収入(財源調達)を「歳入」、支出(財源活用)を「歳出」というが、国の予算は、国の財政に関する基本法である「財政法」第13条第1項に基づき、一般会計予算と〔 ② 〕とに分けられる。このほか、国と密接な関係にある〔 ③ 〕の予算も存在し、一般会計予算や〔 ② 〕と一体として、国会に提出して承認を受けている。

これら予算のうち、国の一般会計予算における歳入は、所得税や法人税・〔 ④ 〕といった税金などの「租税及び印紙収入」や「その他収入」などから構成されるが、歳出が税金を上回る状況が続いている。

バブル崩壊前の〔 B 〕年度頃までは、一般会計予算の歳出が増加しても、税金も増加していた。しかし、バブル崩壊以降、高齢化に伴う〔 ⑤ 〕の増加などにより、歳出は拡大する一方、税金は伸び悩み、歳出と税金の差額が拡大していった。

国は、〔 ④ 〕の税率を2014年4月に〔 C 〕%から〔 D 〕%、〔 E 〕年10月に〔 D 〕%から10%に引き上げた。このため、税金はやや改善したが、現在も歳出が税金を上回る状況は継続しており、その差額に相当する歳入不足は新たな借金などで賄っている。

一般的に、国や〔 ① 〕がその歳入不足を補うために発行する債券、すなわち国や〔 ① 〕の借金の借用証書を「公債」といい、国が発行する公債を「国債」、〔 ① 〕が発行する公債を「地方債」という。

このうち、日本の国債は、〔 (1) 〕と〔 (2) 〕などに分類できる。この分類は、財政法などにも関係するもので、〔 (1) 〕は、公共事業や国の出資金・貸出金など投資的支出の財源を賄うために発行される国債をいう。〔 (2) 〕は、

政治・経済

〔 ⑤ 〕 や人件費など消費的・経常的支出を賄うために発行される国債をいい、赤字国債と呼ばれることも多い。

なお、国の予算における所得税や法人税・消費税などの税収は、経済活動の想定などに基づく見積もりで、見積もりの税収と実際の税収が一致するとは限らない。想定よりも経済活動が活発であれば、見積もりの税収よりも実際の税収は〔 (3) 〕 する。また、想定以下の経済活動であれば実際の税収は〔 (4) 〕 するが、これを税収の自然増減という。

他方、国の一般会計における歳出は、借金の返済(国債の利払費や元金の返済など)である「〔 ⑥ 〕」や、〔 ⑥ 〕 以外の政策的経費である「基礎的財政収
支対象経費」⁽²⁾から構成される。

このうち基礎的財政収支対象経費は、公的年金や医療保険・介護保険などへの国庫負担などに相当する「〔 ⑤ 〕」、〔 ① 〕に対する財政移転である「地方交付税交付金等」、道路・港湾・ダム建設などの社会資本整備を意味する「公共事業関係費」、「文教及び科学振興費」や「防衛関係費」などから構成される。

国の厳しい財政状況は、1990年度と2024年度における国の一般会計予算(当初予算)を比較することでも把握できる。まず、2024年度の税収は、1990年度よりも約〔 F 〕兆円増加しているが、2024年度の〔 ⑤ 〕は、1990年度よりも、約〔 G 〕兆円も増加している。また、2024年度の〔 ⑥ 〕が、1990年度よりも約〔 H 〕兆円増加している。

その上、2024年度の「公共事業関係費、文教、防衛関係費など」や「地方交付税交付金等」も、1990年度と比較して、それぞれ約〔 C 〕兆円、約2.5兆円増加している。この結果として、歳入不足を補うための公債金収入が、2019年度から2024年度で約〔 I 〕兆円増加している。なお、2024年度の当初予算では、「〔 ⑥ 〕」や「〔 ⑤ 〕」「地方交付税交付金等」で歳出全体の7割強を占めており、その他の政策的経費は約3割弱しかない。

国の一般会計予算(当初予算)の比較

1) 歳出

1990 年度 66.2 兆円	公共事業関係 費、文教、防衛 関係費など 25.1 兆円	⑤ 11.6 兆円	地方交付税 交付金等 15.3 兆円	⑥ 14.3 兆円
2024 年度 112.6 兆円	公共事業関係 費、文教、防衛 関係費など 30.1 兆円	⑤ 37.7 兆円	地方交付税 交付金等 17.8 兆円	⑥ 27.0 兆円

2) 歳入

1990 年度 66.2 兆円	税収などの収入 60.6 兆円 (うち、税収 58.0 兆円)	公債金 5.6 兆円
2024 年度 112.6 兆円	税収などの収入 77.1 兆円 (うち、税収 69.6 兆円)	公債金 35.4 兆円

出所：財務省『日本の財政関係資料』および「令和 6 年度予算のポイント」から作成

このような状況の中，日本の財政状況は，歴史的に見ても国際的に見ても，極めて特異な状況にあり，現在，国・地方を合わせた政府の債務残高は国内総生産（名目 GDP）の ⑧ %以上に達している。これは，国中の資源が総動員された第二次世界大戦の末期である1944年度の水準を超える状況になっている。

1990年代後半以降，日本は物価が持続的に下落する ⑦ の経済に陥っていた。この脱却のため，例えば，アベノミクスの「3本の矢」の一つとして，2013年4月から，日本銀行は「異次元緩和」(量的・質的金融緩和)と呼ばれる ⑧⁽³⁾ を行い，2016年1月に ⑨ を導入するなどの対応を行ったが，2%の ⑩ は達成できなかった。

政治・経済

だが、その後、ロシア・ウクライナ戦争などに伴う資源価格の高騰や、為替相⁽⁴⁾場が円安に進むなどにより、一時的かもしれないが、2022年頃から、日本は⑪の経済に転換し始めている。異次元緩和の限界や副作用に対する声も以前から存在しており、日本銀行は、2016年9月に「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」に舵を切るなど、金融政策の微修正を以前から行っていたが、2024年3月には⑨を解除し、金融政策の転換を行い始めている。

これまで、日本は⑦の経済であったので、長期金利も低い水準に留まっており、⑥の増加を抑制できてきた。しかし、今後は⑪の経済に転換していくと、長期金利が上昇して⑥が増加していく可能性があるため、財政の健全化も喫緊の課題になろう。

問1 文中の空欄①～⑪を埋める語句としてもっとも適切なものを以下の選択肢ア～トの中から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- | | |
|-----------|-------------|
| ア 特別会計予算 | イ 補正予算 |
| ウ 暫定予算 | エ 地方公共団体 |
| オ 政府関係機関 | カ 固定資産税 |
| キ 消費税 | ク 社会保障関係費 |
| ケ 国債費 | コ 社会福祉費 |
| サ 債務償還費 | シ インフレーション |
| ス デフレーション | セ スタグフレーション |
| ソ 伝統的金融政策 | タ 非伝統的金融政策 |
| チ インフレ目標 | ツ 賃上げ目標 |
| テ マイナス金利 | ト ゼロ金利 |

問2 文中の空欄A～Jを埋める数字としてもっとも適切なものを以下の選択肢ア～ソの中から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

※問2. Iについては、全員正解とする措置が取られたことが大学から公表されている。

- | | | | | |
|--------|--------|--------|--------|--------|
| ア 3 | イ 5 | ウ 7 | エ 8 | オ 12 |
| カ 13 | キ 26 | ク 30 | ケ 200 | コ 300 |
| サ 1985 | シ 1989 | ス 2019 | セ 2023 | ソ 2024 |

問3 文中の空欄 (1) ～ (4) を埋める語句の組み合わせとしてもっとも適切なものを以下の選択肢ア～カの中から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア (1) 建設国債 (2) 借換債 (3) 上振れ (4) 下振れ
- イ (1) 建設国債 (2) 特例国債 (3) 上振れ (4) 下振れ
- ウ (1) 特例国債 (2) 借換債 (3) 上振れ (4) 下振れ
- エ (1) 特例国債 (2) 建設国債 (3) 下振れ (4) 上振れ
- オ (1) 建設国債 (2) 借換債 (3) 下振れ (4) 上振れ
- カ (1) 建設国債 (2) 特例国債 (3) 下振れ (4) 上振れ

問4 文中の下線部⁽¹⁾日経平均株価に関する記述で、以下の選択肢ア～エの中から正しいものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア 日経平均株価は、略称で「日経300」とも呼ばれる。
- イ 日経平均株価は、東京証券取引所の第1部に上場している全銘柄の時価総額を合計し、指数化したものをいう。
- ウ 日経平均株価は、日本経済新聞社が選定した225銘柄の株価から算出した指標をいう。
- エ 日経平均株価は、東京証券取引所に上場する「J-REIT」(不動産投資信託)の全銘柄の時価総額から算出した指数をいう。

政治・経済

問5 文中の下線部⁽²⁾基礎的財政収支について、次の文を読み、空欄 ～ にあてはまる語句や数字の組み合わせとしてもっとも適切なものを以下の選択肢ア～オの中から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

基礎的財政収支とは、歳入のうち新たな借金(公債金)を除いた税収などの収入から、 以外の歳出を差し引いた収支をいい、 とも呼ばれる。2024年度における国の一般会計予算(当初予算)の基礎的財政収支は、文中の図から、 と計算できる。

- ア X フィスカル・バランス Y マイナス約8兆円
イ X プライマリー・バランス Y マイナス約8兆円
ウ X フィスカル・バランス Y プラス約12兆円
エ X プライマリー・バランス Y プラス約8兆円
オ X プライマリー・バランス Y マイナス約12兆円

問6 文中の下線部⁽³⁾日本銀行に関する記述で、以下の選択肢ア～オの中から正しいものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア 日本銀行は、1892年に設立された。
イ 日本銀行は、紙幣(日本銀行券)と硬貨(補助通貨)を発行する。
ウ 日本銀行は、物価の安定と経済の発展を目的として、政府から独立して金融政策を実施しており、その運営の基本方針は日本銀行政策委員会で決定されている。
エ 日本銀行の政策委員会は、総裁1名・副総裁3名のほか、8名の審議委員で構成され、メンバーは国会の同意を得て内閣が任命する。
オ 景気回復のために政権が過剰な金融緩和を求めた場合、日本経済は高インフレに陥る可能性があるが、日本銀行は「政府の子会社」のため、政府は総裁をいつでも解任でき、金融政策に関する独立性は認められていない。

問7 文中の下線部為替相場に関する記述で、以下の選択肢ア～エの中から誤っているものを一つ⁽⁴⁾選び、その記号を解答欄にマークせよ。すべて正しい場合は、「オ」を解答欄にマークせよ。

ア 為替相場とは、一般的に異なる国の通貨を交換するときの相場(交換比率)のことをいい、為替相場の仕組みとしては固定相場制と変動相場制などがある。

イ 自国通貨と外国通貨の購買力の比率によって為替相場が決まるという考え方を「購買力平価説」という。

ウ 為替相場の乱高下を抑えるため、政府・日本銀行は、円売りドル買いや円買いドル売りといった為替介入を行うことがある。

エ 1971年8月にニクソン・ショックが起こったが、1949年から1971年12月まで、日本は1ドル＝360円の固定相場制であった。1973年以降、日本も変動相場制になった。